

京 都 府 病 院 事 業 会 計

1 令和4年度京都府病院事業会計補正予算（第1号）実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	病院事業収益		2,627,284	9,638	2,636,922	
	1	医業収益	1,717,327	0	1,717,327	
		1 入院収益	1,358,222	0	1,358,222	
		2 外来収益	351,293	0	351,293	
		3 その他医業収益	7,812	0	7,812	
	2	医業外収益	909,907	9,638	919,545	
		1 受取利息配当金	800	0	800	
		2 他会計補助金	898,351	9,638	907,989	一般会計からの補助金
		3 長期前受金戻入	3,842	0	3,842	
		4 その他医業外収益	6,914	0	6,914	
	3	特別利益	50	0	50	
		1 過年度損益修正益	50	0	50	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	病院事業費用		2,628,391	9,638	2,638,029	
	1	医業費用	2,619,422	9,638	2,629,060	
		1 給与費	1,890,723	9,638	1,900,361	職員給与費
		2 材料費	231,800	0	231,800	
		3 経費	400,288	0	400,288	
		4 減価償却費	89,351	0	89,351	
		5 資産減耗費	2	0	2	
		6 研究研修費	7,258	0	7,258	
	2	医業外費用	7,812	0	7,812	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,050	0	2,050	
		2 長期前払消費税償却	5,098	0	5,098	
		3 消費税及び地方消費税	663	0	663	
		4 雑損失	1	0	1	
	3	特別損失	1,057	0	1,057	
		1 過年度損益修正損	1,057	0	1,057	
	4	予備費	100	0	100	
		1 予備費	100	0	100	

2 令和4年度京都府病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 1,107,000
減価償却費	89,351,000
資産減耗費	1,000
引当金の増減額 (△は減少)	8,000
長期前受金戻入額	△ 3,342,000
受取利息配当金	△ 800,000
支払利息及び企業債取扱諸費	2,050,000
未収金の増減額 (△は増加)	237,237,371
未払金の増減額 (△は減少)	△ 295,598,191
貯蔵品の増減額 (△は増加)	1,000
その他資産の増減額 (△は増加)	△ 5,874,000
その他負債の増減額 (△は減少)	<u>△ 30,130,734</u>
小計	△ 8,703,554
利息の受取額	800,000
利息の支払額	<u>△ 2,050,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,953,554

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 109,727,000
国庫補助金等による収入	<u>5,406,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 104,321,000

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	119,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 32,375,938</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,124,062
資金増加額 (又は減少額)	△ 28,150,492
資金期首残高	<u>1,956,478,119</u>
資金期末残高	<u>1,928,327,627</u>

3 給与明細書

(1) 総括

区分	職員数		給	
	特別職	一般職	報酬	給料
補正前	0	168 (10)	64,777	740,011
補正	0	0 (0)	0	1,118
補正後	0	168 (10)	64,777	741,129

(注) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。

与費		法定福利費	合計
手当	計		
740,332	1,545,120	298,921	1,844,041
7,246	8,364	1,274	9,638
747,578	1,553,484	300,195	1,853,679

補正額の 手当の内訳	区分	地域手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	補正前	53,500	44,241	26,112
	補正	78	59	32
	補正後	53,578	44,300	26,144

休日勤務手当	期末手当	勤勉手当
39,755	179,090	140,476
43	189	6,845
39,798	179,279	147,321

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	
給 料	1,118	1 給与改定に伴う増減分	1,118		
		2 その他の増減分	-		
手 当	7,246	1 制度改正に伴う増減分	6,717	勤勉手当	6,717 千円
		2 その他の増減分	529	給与改定に伴うもの	

備 考		
給与改定の状況		
本 年 度	給 料 の 改 定 率	0.15%
	給 与 改 定 実 施 時 期	令和4年4月1日

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)
給 与 改 定 前	平均給料月額	323,156	479,695	353,267	336,068
	平均給与月額	401,450	1,080,813	456,750	477,726
給 与 改 定 後	平均給料月額	333,865	458,638	358,958	331,949
	平均給与月額	405,600	1,096,692	453,500	476,466
令和4年10月1日現在	平均年齢	45.5	46.0	49.1	45.9

協 約
345,633
385,333
351,567
387,333
55.5

イ 初 任 給

区 分		行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
高	校 卒	160,900	—	162,500	177,800
大	学 卒	194,200	256,100	200,300	221,400
一般会計の制度	高 校 卒	160,900	—	162,500	177,800
	大 学 卒	194,200	256,100	200,300	221,400

協 約
—
—
—
—

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計
	6 月	12 月	
補 正 前	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.30 (2.25)
補 正 後	2.20 (1.1625)	2.20 (1.1625)	4.40 (2.325)
一般会計の制度	2.20 (1.1625)	2.20 (1.1625)	4.40 (2.325)

職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

(注) ( )内は、再任用職員である。

4 令和4年度京都市府病院事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

勘定科目	金額	
資産の部（借方）		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産	6,565,036,982	
減価償却累計額	△ 4,038,009,421	2,527,027,561
有形固定資産合計		2,527,027,561
(2) 無形固定資産		8,059,400
無形固定資産合計		8,059,400
(3) 投資その他の資産		57,542,707
投資その他の資産合計		57,542,707
固定資産合計		2,592,629,668
2 流動資産		
(1) 現金・預金		1,928,327,627
(2) 未収金	305,938,000	
貸倒引当金	△ 196,190	305,741,810
(3) 貯蔵品		10,088,524
流動資産合計		2,244,157,961
資産合計		4,836,787,629
負債の部（貸方）		
3 固定負債		
(1) 企業債		644,233,090
(2) その他固定負債		5,000,000
固定負債合計		649,233,090
4 流動負債		
(1) 企業債		138,443,384
(2) 引当金		121,829,000
(3) 未払金		115,806,000
流動負債合計		376,078,384
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		239,495,050

勘定科目	金額	
長期前受金収益化累計額		△ 142,191,809
繰延収益合計		97,303,241
負債合計		1,122,614,715
資本の部（貸方）		
6 資本金		7,471,285,854
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		4,053,026
(2) 利益剰余金		
ア当年度未処分利益剰余金	△ 3,761,165,966	
利益剰余金合計		△ 3,761,165,966
剰余金合計		△ 3,757,112,940
資本合計		3,714,172,914
負債資本合計		4,836,787,629

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

##### (ア) 減価償却の方法

定額法

##### (イ) 主な耐用年数

建物 8～60年

構築物 10～45年

器械備品・車両 4～20年

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計予算において財源措置がされているため、退職給付引当金は計上していない。

##### イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率による回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、器械備品及び車両は5年間、建物及び構築物は20年間で均等償却を行っている。

### 2 リース契約により使用する固定資産

#### リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 3 その他の注記

#### 引当金の取り崩し

##### 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から121,829千円を取り崩す。

